

愛媛県特化型DX BPO 就労困難者デジタル支援モデル事業



採択事業者名

VALT JAPAN株式会社

コンソーシアム構成員

一般社団法人えひめICTチャレンジド事業組合、NPO法人フェロージョブステーション

勉強会の実施概要

勉強会の目的	愛媛県特化型DX BPOモデルの構造説明および現在の進捗を共有し、企業・自治体側（発注・連携）と受注側（事業所）双方との連携を増加させる。
勉強会の当初のゴール想定と結果	企業・自治体側（発注・連携）：来年度の連携案策定のきっかけを作ること 受注側（事業所）：受注意欲の向上及び参加意向の獲得
参加者	全14事業（18名）
協議アジェンダ	・連携可能性の協議 ・具体的な発注業務案件のケーススタディを通じた参加ハードルの引き下げ
データに基づく協議ポイントの整理	・他県の成功事例（流通額・工賃増加データ等）共有 ・具体的な発注業務案件の難易度、要求品質レベル、作業方法及び当社リカバリー範囲の共有 等
主なデータ項目	県内デジタル業務案件への対応ポテンシャル デジタル業務案件の流通額 ワーカー賃金へのインパクト 働きがい・やりがい等の定性データ 具体的業務案件の要求品質レベル 等
協議におけるガイドライン（含む具体例）	愛媛県特化型DX BPOモデルの構造説明及び愛媛県に与えるインパクトを共有し、本事業の意義・意味の上流理解の共有から開始。業務案件は首都圏中心に獲得する方針であることから、愛媛県内の事業所参画数の更なる増加を主体に協議。また、デジタル環境への整備支援・及び支援員を含めたデジタル研修実施の需要も確認。
「実装成果」実現に向けた示唆/考察	今年度は、積極かつ早期に参画可能な事業所主体で運用。目標10名（5事業所）に対して、31名（5事業所）と約3倍の成果を創出。本勉強会によりさらに増加する見込み。県内自治体・銀行・大学機関との連携案も生まれ、来年度の成長戦略に期待が膨らむ結果となった。

データ活用・協議の具体例

重要指標例	定量面：事業所への流通総額、ワーカー工賃へのインパクト 定性面：働きがい・やりがい等の定性データ 具体的業務案件の要求品質レベル	
	実装前	実装後
データ取得	<ul style="list-style-type: none"> 全国の平均工賃推移及び愛媛県平均工賃 他県における流通総額推移及び参加事業所数の推移 参加事業所の特性（支援員不足やデジタル環境整備、スキル向上課題等） 	<ul style="list-style-type: none"> 愛媛県内事業所への流通総額及びワーカーへの賃金インパクト 愛媛県内参加事業所数及びワーカー数の目標達成 やりがいや働きがいが生まれた好事例の共有
データ利用	上記データの改善・実行のケーススタディを共有	<ul style="list-style-type: none"> 上記データを通じて、連携及び参加意向を増加 連携案や伴う疑問点を解消
実行	<ul style="list-style-type: none"> 各県の流通額実績として、3か年で約300%~350%増加。 デジタル人材の早期活躍機会の創出 非デジタル人材の参加による、急速な成長及び成長を支える支援員のスキル向上の重要性 当社が受注者責任を担うことによる事業所・企業側への影響（安心して挑戦できる構造であること）など 	<ul style="list-style-type: none"> 企業及び自治体側 来年度に実行する連携案の策定開始 ボトルネックの把握 事業所側 本プロジェクトへの新規参画の促進 ボトルネックの把握
協議	初手として、コンソーシアムチームにて、愛媛県内のデジタル対応可能事業所との連携から開始。また、特定の事業所をHUB機能として担っていただき、参画事業所の支援体制を強化。	高い参加意欲がある一方、デジタル業務案件に挑戦するために必要なデジタル環境の整備、支援員不足等の構造的課題の解決が喫緊の課題。自治体等との協力が不可欠。当該課題の解消により、県内事業所の更なる成長戦略を描く。

データ活用・協議による成果

今年度は、積極かつ早期に参画可能な事業所主体で運用を推進。目標10名（5事業所）に対して、31名（5事業所）と約3倍の成果を創出できたのも、実装パートナーによる積極的な県内事業所への呼び替え及び受注の促進であった。本勉強会により、当該事例も情報共有することにより、次年度以降に参加を希望する事業所の底上げへ期待できる。さらに、県内自治体・銀行・大学機関との連携案も本格的に始動していることも踏まえ、本プロジェクトの当社メンバー増員など、更なる成長拡大を実現したい。

